



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 湯浅 康平
(氏名) 佐藤 廣次
配当支払開始予定日

TEL 075-313-6151
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,589	△10.0	1,184	△17.0	1,243	△18.5	719	23.8
21年3月期	22,870	△6.0	1,428	△19.5	1,524	△19.3	581	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.15	—	2.4	3.3	5.8
21年3月期	29.87	—	1.9	4.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,204	30,404	79.3	1,683.15
21年3月期	37,042	29,293	78.8	1,682.19

(参考) 自己資本 22年3月期 30,279百万円 21年3月期 29,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,381	△2,351	226	4,582
21年3月期	2,107	△2,618	△232	4,326

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	10.00	22.50	419	75.3	1.4
22年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	396	54.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		53.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,820	7.2	610	△0.5	640	△1.5	370	△3.8	20.57
通期	22,000	6.8	1,250	5.5	1,300	4.6	760	5.6	42.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,064,897株 21年3月期 20,064,897株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,075,355株 21年3月期 2,720,906株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,628	△10.0	1,080	△23.7	1,144	△24.0	656	15.8
21年3月期	22,911	△6.0	1,416	△18.6	1,505	△18.1	566	△60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.53	—
21年3月期	29.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	37,318		29,582		79.3	1,644.46
21年3月期	36,224		28,546		78.8	1,645.90

(参考) 自己資本 22年3月期 29,582百万円 21年3月期 28,546百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,820	7.0	580	3.5	620	2.0	360	2.2	20.01
通期	22,000	6.6	1,190	10.2	1,250	9.2	730	11.2	40.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界同時不況から一部に持ち直しの動きは見られるものの、企業収益および設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、荷主企業の在庫調整、減産や輸出入貨物の落ち込みにより国内総物流量が一層低下するなか、競争激化の状況は続き、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成21年9月に茨城県猿島郡において建築中の倉庫（鉄筋コンクリート・鉄骨混合構造5階建延面積15,600㎡）を完成稼働させ、東京支店茨城営業所を開設（平成21年10月）しました。また、平成21年6月にトランクルームサービス事業部伏見店等において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は20,589百万円（前期比10.0%減）、営業利益は1,184百万円（前期比17.0%減）、経常利益は1,243百万円（前期比18.5%減）となり、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しがなくなり、719百万円（前期比23.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（倉庫業）

倉庫業におきましては、入出庫高は、第4四半期になって回復の兆しはあったものの、トン数ベースでは期を通じて前期を下回り、保管残高は減少傾向を辿りました。これらの結果、倉庫業の営業収益は5,076百万円（前期比13.3%減）、営業利益は543百万円（前期比29.0%減）となりました。

（運送業）

運送業におきましては、取扱数量は、第3四半期以降回復傾向となり、前期とほぼ横ばいとなりました。これらの結果、営業収益は10,987百万円（前期比4.7%減）、営業利益は938百万円（前期比5.0%増）となりました。

（国際貨物取扱業）

国際貨物取扱業におきましては、取扱数量は、期後半に入って前期を上回るようになりましたが、前半の落ち込みをカバーするにはいたらず、通関業および梱包業とも前期に比し大幅な減少となりました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は4,601百万円（前期比17.3%減）、営業利益は311百万円（前期比25.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の改善による輸出の増加基調や緊急経済対策を始めとする政策効果等により持ち直しの動きが期待されますが、デフレ状況のなか、依然として雇用情勢は厳しく、内需の盛り上がりには欠け、また海外景気の下振れ懸念等の景気下押しリスクもあり先行き不透明な状況で推移するものと思われま。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは2010年度から2012年度までを対象期間とする新中期経営計画「BASIC 2012」を策定するとともに、その実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益22,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益760百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益22,000百万円、営業利益1,190百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益730百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	8,211	8,243	32 増
固定資産 (百万円)	28,831	29,960	1,129 増
流動負債 (百万円)	6,266	6,389	122 増
固定負債 (百万円)	1,482	1,410	71 減
純資産 (百万円)	29,293	30,404	1,111 増

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,161百万円増の38,204百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が144百万円、固定資産の建設仮勘定が983百万円減少しましたが、固定資産の建物及び構築物が1,074百万円、機械装置及び運搬具が262百万円、投資有価証券が778百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、50百万円増の7,799百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が731百万円減少しましたが、流動負債の支払手形及び営業未払金が211百万円、未払法人税等が471百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,111百万円増の30,404百万円となりました。これは、利益剰余金が583百万円減少しましたが、自己株式が1,425百万円減少、その他有価証券評価差額金が257百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント増加し、79.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,381百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,351百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで226百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ255百万円(5.9%)増加し、当連結会計年度末には4,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,381百万円と前年同期と比べ273百万円(13.0%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、2,351百万円と前年同期と比べ266百万円(10.2%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いのための支出はありましたが、自己株式の第三者割当による調達資金の収入によるものであり、226百万円と前年同期と比べ459百万円(一%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	80.1	82.9	83.2	78.8	79.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	61.6	70.9	58.1	38.4	30.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	1.0	2.3	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	58.9	49.3	55.9	42.1	34.1

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率 (DOE: Dividend on Equity) 1%程度 (単体ベース) を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当10円、期末配当12円50銭の年間配当22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題

平成22年5月19日に「新中期経営計画「BASIC 2012」の策定に関するお知らせ」として、開示を行っております。

当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,726,492	4,582,422
受取手形及び営業未収入金	2,860,942	3,091,546
貯蔵品	11,768	12,069
繰延税金資産	110,083	153,379
未取還付法人税等	98,257	—
その他	404,168	417,611
貸倒引当金	△479	△13,587
流動資産合計	8,211,233	8,243,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 12,434,678	※1,2 13,509,501
機械装置及び運搬具（純額）	※1 488,968	※1 751,715
土地	※2 9,643,800	※2 9,666,300
リース資産（純額）	※1 44,474	※1 40,096
建設仮勘定	983,220	—
その他（純額）	※1 144,191	※1 130,428
有形固定資産合計	23,739,331	24,098,041
無形固定資産	25,625	37,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,678,803	※3 5,457,204
繰延税金資産	13,979	9,236
その他	※3 419,517	※3 358,950
貸倒引当金	△45,996	△234
投資その他の資産合計	5,066,303	5,825,156
固定資産合計	28,831,261	29,960,922
資産合計	37,042,494	38,204,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	969,759	1,180,965
短期借入金	※2 3,210,000	※2 3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 735,100	※2 844,100
リース債務	10,436	11,734
未払法人税等	21,421	492,991
賞与引当金	234,200	229,100
役員賞与引当金	22,200	20,000
その他	1,063,714	300,726
流動負債合計	6,266,832	6,389,617
固定負債		
長期借入金	※2 861,200	※2 767,800
リース債務	36,261	30,366
繰延税金負債	400,558	426,478
退職給付引当金	62,122	63,055
負ののれん	8,934	5,685
その他	113,181	116,951
固定負債合計	1,482,257	1,410,338
負債合計	7,749,089	7,799,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,232,015	25,648,948
自己株式	△2,356,432	△930,494
株主資本合計	28,873,685	29,716,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,028	567,835
為替換算調整勘定	△7,801	△5,314
評価・換算差額等合計	302,227	562,521
少数株主持分	117,491	125,332
純資産合計	29,293,404	30,404,408
負債純資産合計	37,042,494	38,204,364

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		22,870,859		20,589,888
営業原価		20,758,834		18,761,497
営業総利益		2,112,025		1,828,390
販売費及び一般管理費	※1	683,959	※1	643,466
営業利益		1,428,065		1,184,924
営業外収益				
受取利息		6,384		3,226
受取配当金		97,482		95,557
受取家賃		11,566		—
社宅使用料		—		11,639
負ののれん償却額		3,248		3,248
持分法による投資利益		16,541		—
その他		30,229		23,759
営業外収益合計		165,453		137,431
営業外費用				
支払利息		49,129		69,019
持分法による投資損失		—		255
シンジケートローン手数料		15,000		4,000
その他		4,631		6,039
営業外費用合計		68,761		79,314
経常利益		1,524,757		1,243,041
特別利益				
固定資産売却益	※2	2,264	※2	17,500
投資有価証券売却益		18,948		2,982
特別利益合計		21,213		20,483
特別損失				
固定資産除却損	※3	19,947	※3	2,959
固定資産売却損	※4	147	※4	1,746
投資有価証券売却損		598		—
投資有価証券評価損		274,322		—
特別損失合計		295,016		4,706
税金等調整前当期純利益		1,250,955		1,258,818
法人税、住民税及び事業税		331,845		673,195
法人税等調整額		336,527		△142,633
法人税等合計		668,373		530,561
少数株主利益		1,093		8,473
当期純利益		581,488		719,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
前期末残高	26,181,168	26,232,015
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	50,847	△583,067
当期末残高	26,232,015	25,648,948
自己株式		
前期末残高	△503,646	△2,356,432
当期変動額		
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	690,848
自己株式の消却	—	865,360
当期変動額合計	△1,852,785	1,425,937
当期末残高	△2,356,432	△930,494
株主資本合計		
前期末残高	30,675,623	28,873,685
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,801,938	842,869
当期末残高	28,873,685	29,716,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,312,736	310,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,002,707	257,806
当期変動額合計	△1,002,707	257,806
当期末残高	310,028	567,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,990	△7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,792	2,487
当期変動額合計	△10,792	2,487
当期末残高	△7,801	△5,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,315,727	302,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,013,500	260,294
当期変動額合計	△1,013,500	260,294
当期末残高	302,227	562,521
少数株主持分		
前期末残高	119,959	117,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,467	7,840
当期変動額合計	△2,467	7,840
当期末残高	117,491	125,332
純資産合計		
前期末残高	32,111,310	29,293,404
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	581,488	719,782
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,015,967	268,134
当期変動額合計	△2,817,905	1,111,004
当期末残高	29,293,404	30,404,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,250,955	1,258,818
減価償却費	1,197,499	1,279,948
負ののれん償却額	△3,248	△3,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,986	△32,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,100	△5,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	△2,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,702	933
受取利息及び受取配当金	△103,867	△98,783
支払利息	49,129	69,019
持分法による投資損益 (△は益)	△16,541	255
為替差損益 (△は益)	△9	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	274,322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,350	△2,982
固定資産除却損	19,217	2,959
固定資産売却損益 (△は益)	△2,116	△15,754
営業債権の増減額 (△は増加)	751,828	△230,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	784	△301
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,695	38,287
営業債務の増減額 (△は減少)	△323,111	211,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,132	△16,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,286	12,411
小計	2,931,666	2,466,097
利息及び配当金の受取額	107,020	102,052
利息の支払額	△50,059	△69,800
法人税等の支払額	△881,092	△117,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,535	2,381,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	800,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,040,911	△2,401,765
有形固定資産の売却による収入	7,466	44,205
投資有価証券の取得による支出	△658,949	△382,407
投資有価証券の売却による収入	67,675	3,968
子会社出資金の取得による支出	—	△4,558
その他	6,680	△11,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618,037	△2,351,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,570,000	100,000
長期借入れによる収入	1,170,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△582,700	△934,400
リース債務の返済による支出	△5,485	△11,085
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,852,785	468,453
配当金の支払額	△530,552	△345,372
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,279	226,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,772	255,929
現金及び現金同等物の期首残高	5,069,265	4,326,492
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,326,492	* 4,582,422

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株) 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,071,589千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,114,094千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,264,584千円	建物 1,189,824千円
土地 823,455千円	土地 823,356千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 559,700千円	短期借入金 600,000千円
一年内返済予定の 長期借入金 577,700千円	一年内返済予定の 長期借入金 552,900千円
長期借入金 500,000千円	長期借入金 322,400千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
投資有価証券(株式) 168,635千円	投資有価証券(株式) 177,685千円
その他(出資金) 64,167千円	その他(出資金) 58,607千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
役員報酬 126,720千円	役員報酬 131,540千円
給料及び手当 152,714千円	給料及び手当 165,928千円
賞与引当金繰入額 20,200千円	賞与引当金繰入額 18,243千円
役員賞与引当金繰入額 22,200千円	役員賞与引当金繰入額 20,000千円
貸倒引当金繰入額 24,425千円	貸倒引当金繰入額 10,893千円
退職給付費用 14,951千円	退職給付費用 17,176千円
福利厚生費 55,244千円	福利厚生費 56,776千円
※2 主な固定資産売却益	※2 主な固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2,154千円	機械装置及び運搬具 16,420千円
土地 109千円	その他 (工具、器具及び備品) 1,079千円
※3 主な固定資産除却損	※3 主な固定資産除却損
建物及び構築物 11,546千円	建物及び構築物 159千円
機械装置及び運搬具 7,405千円	機械装置及び運搬具 2,465千円
その他 (工具、器具及び備品) 264千円	その他 (工具、器具及び備品) 335千円
除却費用 730千円	
※4 主な固定資産売却損	※4 主な固定資産売却損
機械装置及び運搬具 147千円	機械装置及び運搬具 1,746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	—	20,064,897
合計	20,064,897	—	—	20,064,897
自己株式				
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株、単元未満株式の買取による増加25,978株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,997	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	245,643	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
合計	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
自己株式				
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	171,926	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,726,492千円	現金及び預金勘定	4,582,422千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△400,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>4,326,492千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,582,422千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,815,592	11,491,374	5,563,893	22,870,859	—	22,870,859
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	42,427	40,260	—	82,687	(82,687)	—
計	5,858,019	11,531,634	5,563,893	22,953,547	(82,687)	22,870,859
営業費用	5,091,766	10,637,210	5,146,385	20,875,361	567,432	21,442,794
営業利益	766,253	894,424	417,508	2,078,185	(650,119)	1,428,065
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,881,984	2,779,328	2,924,283	30,585,596	6,456,897	37,042,494
減価償却費	977,527	178,181	35,454	1,191,163	6,335	1,197,499
資本的支出	2,507,918	131,791	71,460	2,711,170	6,506	2,717,676

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,036,146	10,952,467	4,601,273	20,589,888	—	20,589,888
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	40,218	35,355	—	75,573	(75,573)	—
計	5,076,365	10,987,822	4,601,273	20,665,462	(75,573)	20,589,888
営業費用	4,532,666	10,049,116	4,289,796	18,871,579	533,384	19,404,964
営業利益	543,699	938,706	311,477	1,793,883	(608,958)	1,184,924
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	25,333,389	3,106,416	3,009,221	31,449,027	6,755,337	38,204,364
減価償却費	1,077,789	155,838	40,314	1,273,943	6,004	1,279,948
資本的支出	1,381,000	209,480	79,213	1,669,695	12,472	1,682,167

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|------------------|
| 倉庫業 | : 倉庫、賃貸等 |
| 運送業 | : 貨物利用運送、貨物自動車運送 |
| 国際貨物取扱業 | : 梱包、通関等 |

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	650,352	609,140	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,456,897	6,755,337	提出会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,083千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,565千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△130,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△854,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△386,578千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	95,009千円	その他	22,801千円	繰延税金資産計	117,811千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	その他	△405千円	繰延税金負債計	△7,727千円	繰延税金資産の純額	110,083千円	繰延税金資産		有形固定資産	419,247千円	投資有価証券	126,565千円	長期未払金	17,848千円	その他	51,984千円	繰延税金資産小計	615,646千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	468,178千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△130,597千円	繰延税金負債計	△854,756千円	繰延税金負債の純額	△386,578千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,379千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,537千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△980,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△426,478千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	92,960千円	未払事業税	37,962千円	その他	22,893千円	繰延税金資産計	153,816千円	繰延税金負債		貸倒引当金	△436千円	繰延税金負債計	△436千円	繰延税金資産の純額	153,379千円	繰延税金資産		有形固定資産	510,414千円	投資有価証券	126,537千円	長期未払金	17,848千円	その他	55,683千円	繰延税金資産小計	710,484千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	563,016千円	繰延税金負債	△553,779千円	繰延税金資産の純額	9,236千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△260,570千円	繰延税金負債計	△980,258千円	繰延税金資産	553,779千円	繰延税金負債の純額	△426,478千円
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	95,009千円																																																																																														
その他	22,801千円																																																																																														
繰延税金資産計	117,811千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収還付事業税	△7,321千円																																																																																														
その他	△405千円																																																																																														
繰延税金負債計	△7,727千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	110,083千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
有形固定資産	419,247千円																																																																																														
投資有価証券	126,565千円																																																																																														
長期未払金	17,848千円																																																																																														
その他	51,984千円																																																																																														
繰延税金資産小計	615,646千円																																																																																														
評価性引当額	△147,468千円																																																																																														
繰延税金資産計	468,178千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△130,597千円																																																																																														
繰延税金負債計	△854,756千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△386,578千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	92,960千円																																																																																														
未払事業税	37,962千円																																																																																														
その他	22,893千円																																																																																														
繰延税金資産計	153,816千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
貸倒引当金	△436千円																																																																																														
繰延税金負債計	△436千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	153,379千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
有形固定資産	510,414千円																																																																																														
投資有価証券	126,537千円																																																																																														
長期未払金	17,848千円																																																																																														
その他	55,683千円																																																																																														
繰延税金資産小計	710,484千円																																																																																														
評価性引当額	△147,468千円																																																																																														
繰延税金資産計	563,016千円																																																																																														
繰延税金負債	△553,779千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,236千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△260,570千円																																																																																														
繰延税金負債計	△980,258千円																																																																																														
繰延税金資産	553,779千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△426,478千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増加	11.8	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																														
住民税均等割	1.5																																																																																														
評価性引当額の増加	11.8																																																																																														
その他	△0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,582,422	4,582,422	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,091,546	3,091,546	—
(3) 投資有価証券	5,103,225	5,103,225	—
資産計	12,777,194	12,777,194	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,180,965	1,180,965	—
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	—
(3) 長期借入金	1,611,900	1,609,946	△1,954
負債計	6,102,865	6,100,911	△1,954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	177,685
その他有価証券 非上場株式	176,293
合計	353,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,582,422	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,091,546	—	—	—
合計	7,673,968	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超 (千円)
長期借入金	844,100	648,300	119,500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,876,377	2,809,765	933,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,876,377	2,809,765	933,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,071,579	1,582,609	△488,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,071,579	1,582,609	△488,970
合計		3,947,956	4,392,374	444,417

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は264,195千円であります。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,675	18,948	598

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 168,635千円

(2) その他有価証券

非上場株式

117,793千円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,865,548	1,617,196	1,248,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,865,548	1,617,196	1,248,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,237,677	2,653,681	△416,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,237,677	2,653,681	△416,003
合計		5,103,225	4,270,877	832,347

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額176,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,968	2,982	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,968	2,982	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,159,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,536,967千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,377,382千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	26,159,585千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円	差引額	△3,377,382千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,629,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,948,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,319,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円、当年度不足金6,369,863千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,629,246千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円	差引額	△9,319,609千円																
年金資産の額	26,159,585千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円																												
差引額	△3,377,382千円																												
年金資産の額	19,629,246千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円																												
差引額	△9,319,609千円																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,391,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,697千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△303,479千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,357千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,122千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△62,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,391,177千円	(2) 年金資産	1,087,697千円	(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円	(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金	△62,122千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,220,218千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,487千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△63,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,362,761千円	(2) 年金資産	1,220,218千円	(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円	(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金	△63,055千円
(1) 退職給付債務	△1,391,177千円																												
(2) 年金資産	1,087,697千円																												
(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円																												
(6) 前払年金費用	-千円																												
(7) 退職給付引当金	△62,122千円																												
(1) 退職給付債務	△1,362,761千円																												
(2) 年金資産	1,220,218千円																												
(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円																												
(6) 前払年金費用	-千円																												
(7) 退職給付引当金	△63,055千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,713千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,586千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	247,150千円	(2) 利息費用	31,837千円	(3) 期待運用収益	△12,713千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円	(5) 退職給付費用	273,861千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,644千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,747千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	190,968千円	(2) 利息費用	25,323千円	(3) 期待運用収益	△9,644千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円	(5) 退職給付費用	240,394千円								
(1) 勤務費用	247,150千円																												
(2) 利息費用	31,837千円																												
(3) 期待運用収益	△12,713千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円																												
(5) 退職給付費用	273,861千円																												
(1) 勤務費用	190,968千円																												
(2) 利息費用	25,323千円																												
(3) 期待運用収益	△9,644千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円																												
(5) 退職給付費用	240,394千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.1%	(1) 割引率 2.1%
(2) 期待運用収益率 1.2%	(2) 期待運用収益率 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,405千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,163,043	△152,159	3,010,884	2,575,568

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(2,000千円)であり、減少額は減価償却額(152,159千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,682.19円	1株当たり純資産額 1,683.15円
1株当たり当期純利益 29.87円	1株当たり当期純利益 41.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	581,488	719,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	581,488	719,782
期中平均株式数 (千株)	19,470	17,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182,229	4,020,639
受取手形	487,877	457,474
営業未収入金	2,373,847	2,634,250
貯蔵品	11,768	12,069
前払費用	22,817	26,115
繰延税金資産	94,274	136,551
未取還付法人税等	98,257	—
未収消費税等	—	55,591
その他	368,393	318,230
貸倒引当金	△480	△13,590
流動資産合計	7,638,985	7,647,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,225,684	31,203,603
減価償却累計額	△17,165,060	△18,109,957
建物（純額）	※1 12,060,623	※1 13,093,645
構築物	1,356,823	1,449,816
減価償却累計額	△999,604	△1,050,262
構築物（純額）	357,219	399,554
機械及び装置	450,239	749,601
減価償却累計額	△349,890	△390,821
機械及び装置（純額）	100,349	358,779
車両運搬具	960,348	898,009
減価償却累計額	△810,633	△773,784
車両運搬具（純額）	149,714	124,224
工具、器具及び備品	562,994	571,154
減価償却累計額	△420,834	△442,201
工具、器具及び備品（純額）	142,159	128,952
土地	※1 9,618,280	※1 9,640,780
リース資産	49,698	55,878
減価償却累計額	△5,223	△15,781
リース資産（純額）	44,474	40,096
建設仮勘定	983,220	—
有形固定資産合計	23,456,042	23,786,034
無形固定資産		
ソフトウェア	2,563	14,662
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	24,795	36,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,482,361	5,250,210
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	69,874	54,991
従業員に対する長期貸付金	22,511	17,821
破産更生債権等	45,986	164
長期前払費用	80,886	65,468
差入保証金	136,178	137,629
保険積立金	40,697	50,293
その他	13,620	13,620
貸倒引当金	△45,996	△234
投資その他の資産合計	5,104,639	5,848,482
固定資産合計	28,585,477	29,671,410
資産合計	36,224,463	37,318,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,554	10,236
営業未払金	1,093,461	1,302,757
短期借入金	※1 3,170,000	※1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 735,100	※1 844,100
リース債務	10,436	11,734
未払金	21,263	12,786
未払費用	118,541	114,505
未払法人税等	—	464,666
未払消費税等	8,448	—
前受金	71,734	65,948
預り金	14,995	14,024
賞与引当金	204,000	198,000
役員賞与引当金	22,200	20,000
設備関係支払手形	736,970	5,920
その他	15,371	15,138
流動負債合計	6,230,077	6,349,817
固定負債		
長期借入金	※1 861,200	※1 767,800
リース債務	36,261	30,366
長期未払金	43,560	43,560
繰延税金負債	403,383	429,303
退職給付引当金	25,616	36,423
負ののれん	8,934	5,685
長期預り保証金	69,021	72,791
固定負債合計	1,447,976	1,385,931
負債合計	7,678,054	7,735,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,071,494	1,064,898
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	1,638,044	998,235
利益剰余金合計	25,592,745	24,946,341
自己株式	△2,356,432	△930,494
株主資本合計	28,234,415	29,013,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,992	569,046
評価・換算差額等合計	311,992	569,046
純資産合計	28,546,408	29,582,994
負債純資産合計	36,224,463	37,318,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,774,335	3,107,730
倉庫荷役料	1,991,616	1,608,047
運送収入	11,489,621	10,950,633
梱包料	1,231,905	968,336
通関料	4,331,988	3,632,937
不動産賃貸収入	92,360	360,895
営業収益合計	22,911,827	20,628,580
営業原価		
再保管料	232,406	125,131
保管器具費	11,912	28,479
荷役作業費	502,102	257,775
梱包作業費	794,116	624,054
運送費	10,135,025	9,664,384
通関費	3,608,843	3,000,678
賃借料	341,455	327,903
修繕費	174,337	166,220
動力用水光熱費	228,732	186,880
諸税	303,970	296,491
減価償却費	1,029,141	1,132,437
給料及び手当	2,282,619	1,999,658
賞与引当金繰入額	186,000	182,000
退職給付費用	162,209	173,553
福利厚生費	278,899	256,267
通信交通費	93,958	88,559
事務用品費及び事務機賃借料	156,070	145,134
その他	323,261	283,797
営業原価合計	20,845,065	18,939,407
営業総利益	2,066,762	1,689,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,850	126,960
給料及び手当	135,567	149,158
賞与引当金繰入額	18,000	16,000
役員賞与引当金繰入額	22,200	20,000
退職給付費用	13,369	16,115
福利厚生費	52,804	54,187
事務用品費及び事務機賃借料	14,236	12,792
諸税	51,018	49,829
減価償却費	20,615	17,580
貸倒引当金繰入額	24,436	10,895
その他	175,253	135,621
販売費及び一般管理費合計	650,352	609,140
営業利益	1,416,410	1,080,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,148	3,062
受取配当金	※1 104,672	※1 102,425
負ののれん償却額	3,248	3,248
受取家賃	11,566	—
社宅使用料	—	11,566
その他	※1 31,941	※1 23,009
営業外収益合計	157,578	143,312
営業外費用		
支払利息	48,384	68,334
シンジケートローン手数料	15,000	4,000
その他	4,631	6,017
営業外費用合計	68,016	78,352
経常利益	1,505,972	1,144,993
特別利益		
固定資産売却益	※2 137	※2 16,237
投資有価証券売却益	18,948	2,982
特別利益合計	19,086	19,220
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,947	※3 2,940
固定資産売却損	※4 91	※4 175
投資有価証券売却損	598	—
投資有価証券評価損	274,322	—
関係会社出資金評価損	—	19,441
特別損失合計	294,960	22,557
税引前当期純利益	1,230,098	1,141,656
法人税、住民税及び事業税	306,183	630,942
法人税等調整額	357,254	△145,731
法人税等合計	663,438	485,210
当期純利益	566,659	656,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,078,105	1,071,494
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,610	△6,595
当期変動額合計	△6,610	△6,595
当期末残高	1,071,494	1,064,898
配当積立金		
前期末残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
前期末残高	20,810,000	21,410,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,195,413	1,638,044
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
別途積立金の積立	△600,000	—
当期純利益	566,659	656,445
圧縮記帳積立金の取崩	6,610	6,595
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	△557,369	△639,808
当期末残高	1,638,044	998,235
利益剰余金合計		
前期末残高	25,556,726	25,592,745
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	566,659	656,445
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△92,123
自己株式の消却	—	△865,360
当期変動額合計	36,019	△646,404
当期末残高	25,592,745	24,946,341
自己株式		
前期末残高	△503,646	△2,356,432
当期変動額		
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	690,848
自己株式の消却	—	865,360
当期変動額合計	△1,852,785	1,425,937
当期末残高	△2,356,432	△930,494
株主資本合計		
前期末残高	30,051,182	28,234,415
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	566,659	656,445
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,816,766	779,532
当期末残高	28,234,415	29,013,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,297,470	311,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△985,477	257,053
当期末残高	311,992	569,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,297,470	311,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△985,477	257,053
当期末残高	311,992	569,046
純資産合計		
前期末残高	31,348,652	28,546,408
当期変動額		
剰余金の配当	△530,640	△345,366
当期純利益	566,659	656,445
自己株式の取得	△1,852,785	△130,271
自己株式の処分	—	598,725
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	257,053
当期変動額合計	△2,802,244	1,036,586
当期末残高	28,546,408	29,582,994

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1585 965 1771"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～50年	機械装置	7年～17年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	5年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～65年											
構築物	10年～50年											
機械装置	7年～17年											
車両運搬具	4年～6年											
器具備品	5年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,264,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">823,455千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">559,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,264,584千円	土地	823,455千円	上記に対応する債務		短期借入金	559,700千円	一年内返済予定の長期借入金	577,700千円	長期借入金	500,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,189,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">823,356千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,400千円</td> </tr> </table>	建物	1,189,824千円	土地	823,356千円	上記に対応する債務		短期借入金	600,000千円	一年内返済予定の長期借入金	552,900千円	長期借入金	322,400千円
建物	1,264,584千円																								
土地	823,455千円																								
上記に対応する債務																									
短期借入金	559,700千円																								
一年内返済予定の長期借入金	577,700千円																								
長期借入金	500,000千円																								
建物	1,189,824千円																								
土地	823,356千円																								
上記に対応する債務																									
短期借入金	600,000千円																								
一年内返済予定の長期借入金	552,900千円																								
長期借入金	322,400千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,277千円であります。</p> <p>※2 主な固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	27千円	土地	109千円	建物	283千円	構築物	11,263千円	機械及び装置	5,117千円	車両運搬具	2,288千円	工具、器具及び備品	264千円	除却費用	730千円	車両運搬具	91千円	<p>※1 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,092千円であります。</p> <p>※2 主な固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15,157千円	工具、器具及び備品	1,079千円	建物	159千円	機械及び装置	704千円	車両運搬具	1,760千円	工具、器具及び備品	315千円	車両運搬具	175千円
車両運搬具	27千円																																
土地	109千円																																
建物	283千円																																
構築物	11,263千円																																
機械及び装置	5,117千円																																
車両運搬具	2,288千円																																
工具、器具及び備品	264千円																																
除却費用	730千円																																
車両運搬具	91千円																																
車両運搬具	15,157千円																																
工具、器具及び備品	1,079千円																																
建物	159千円																																
機械及び装置	704千円																																
車両運搬具	1,760千円																																
工具、器具及び備品	315千円																																
車両運搬具	175千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株、単元未満株式の買取による増加25,978株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式230,518千円、関連会社株式28,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△852,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△403,383千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,416千円	その他	19,180千円	繰延税金資産計	101,596千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	繰延税金負債計	△7,321千円	繰延税金資産の純額	94,274千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	419,247千円	長期未払金	17,598千円	その他	33,935千円	繰延税金資産小計	596,777千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	449,559千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△128,784千円	繰延税金負債計	△852,943千円	繰延税金負債の純額	△403,383千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,992千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,551千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△258,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△977,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△429,303千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79,992千円	未払事業税	35,481千円	その他	21,078千円	繰延税金資産計	136,551千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	510,414千円	長期未払金	17,598千円	その他	41,752千円	繰延税金資産小計	695,760千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	548,543千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△258,159千円	繰延税金負債計	△977,846千円	繰延税金負債の純額	△429,303千円
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	82,416千円																																																																														
その他	19,180千円																																																																														
繰延税金資産計	101,596千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収還付事業税	△7,321千円																																																																														
繰延税金負債計	△7,321千円																																																																														
繰延税金資産の純額	94,274千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	125,995千円																																																																														
有形固定資産	419,247千円																																																																														
長期未払金	17,598千円																																																																														
その他	33,935千円																																																																														
繰延税金資産小計	596,777千円																																																																														
評価性引当額	△147,217千円																																																																														
繰延税金資産計	449,559千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△128,784千円																																																																														
繰延税金負債計	△852,943千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△403,383千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	79,992千円																																																																														
未払事業税	35,481千円																																																																														
その他	21,078千円																																																																														
繰延税金資産計	136,551千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
投資有価証券	125,995千円																																																																														
有形固定資産	510,414千円																																																																														
長期未払金	17,598千円																																																																														
その他	41,752千円																																																																														
繰延税金資産小計	695,760千円																																																																														
評価性引当額	△147,217千円																																																																														
繰延税金資産計	548,543千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△258,159千円																																																																														
繰延税金負債計	△977,846千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△429,303千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増加	12.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																														
評価性引当額の増加	12.0																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																														
住民税均等割	1.6																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,645.90円	1株当たり純資産額 1,644.46円
1株当たり当期純利益 29.10円	1株当たり当期純利益 37.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	566,659	656,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	566,659	656,445
期中平均株式数 (千株)	19,470	17,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別営業収益の状況

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日			当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)
倉庫部門 倉庫業、流通加工等	5,765	25.2	△ 353	4,715	22.9	△ 1,050
運輸部門 貨物利用運送業	11,489	50.1	△ 878	10,950	53.1	△ 538
国際貨物部門 梱包業、通関業等	5,563	24.3	△ 208	4,601	22.3	△ 962
貸貸部門 貸貸業	92	0.4	△ 12	360	1.7	268
計	22,911	100.0	△ 1,453	20,628	100.0	△ 2,283

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 木村 正和 (現 トランクルームサービス事業部長兼営業統括第一本部営業企画開発部長)

取締役 蜷川 欽也 (現 株式会社みずほ年金研究所 取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 久保 金三郎 (現 営業統括第二本部長)

取締役 倉 哲朗 (現 大阪支店支店長)

取締役 木下 清蔵

(注) 蜷川欽也氏は、社外取締役の候補者であります。

取締役 木下清蔵氏は、社外取締役であります。

③ 就任予定日

平成22年6月29日